

# 山ノ内町の財務書類

(平成 25 年度決算)

平成 27 年 3 月

山ノ内町総務課

# 目 次

普通会計財務書類の概要 .....	1
普通会計財務書類について .....	2
参考 .....	6
財務4表の相関関係	
町民一人当たり金額	
主な指標	
普通会計財務書類4表 .....	8
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
山ノ内町全体の財務書類の概要 .....	14
山ノ内町全体の財務書類について .....	14
山ノ内町全体の財務書類4表 .....	17
山ノ内町全体の貸借対照表	
山ノ内町全体の行政コスト計算書	
山ノ内町全体の純資産変動計算書	
山ノ内町全体の資金収支計算書	

## はじめに

山ノ内町では、財政状況をよりわかりやすく皆様にご理解いただけるよう、総務省の作成基準に基づき町が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

平成 26 年度（平成 25 年度決算）は、平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の【総務省方式改訂モデル】に基づき財務 4 表を作成しました。

### 1 普通会計財務書類の概要

作成基準を以下のとおりとしています。

- ① 対象年度は、平成 25 年度（平成 26 年 3 月 31 日）としています。
- ② 作成する会計は、決算統計で用いる「普通会計」です。  
※山ノ内町の平成 25 年度普通会計は、一般会計及び有線放送電話事業特別会計です。
- ③ 有形固定資産の評価は、昭和 44 年度以降における決算統計数値を基に作成しています。また、減価償却は国で示された耐用年数を基に行っています。
- ④ 回収不能見込額は、税、使用料、負担金等の収入未済額について、過去 5 年間の回収不能実績率を基に算出しています。
- ⑤ 退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が退職すると仮定した額を計上しています。
- ⑥ 町民 1 人当たりの金額は、基準日である平成 26 年 1 月 1 日現在の人口 13,598 人を基に算出しています。



められているので、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われます。

(参考) 地方債残高の状況

(単位：千円)

	25年度末残高	24年度末残高
固定負債	5,171,474	4,886,385
流動負債	531,504	515,581
地方債残高(固定負債+流動負債)	5,702,978	5,401,966

## 2 行政コスト計算書

(単位：千円)

	25年度		24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>1,309,799</b>	<b>21.5%</b>	<b>2,770,839</b>	<b>37.2%</b>
(1)人件費	1,080,439	17.7%	1,097,933	14.7%
(2)退職手当引当金繰入等	158,771	2.6%	1,605,175	21.6%
(3)賞与引当金繰入額	70,589	1.2%	67,731	0.9%
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>2,119,373</b>	<b>34.7%</b>	<b>2,069,003</b>	<b>27.8%</b>
(1)物件費	810,754	13.3%	795,796	10.7%
(2)維持補修費	274,959	4.5%	245,227	3.3%
(3)減価償却費	1,033,660	16.9%	1,027,980	13.8%
<b>3 移転支的コスト</b>	<b>2,495,851</b>	<b>40.9%</b>	<b>2,457,770</b>	<b>33.0%</b>
(1)社会保障給付	498,397	8.2%	489,258	6.6%
(2)補助金等	901,494	14.8%	932,766	12.5%
(3)他会計等への支出額	931,462	15.3%	958,666	12.9%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	164,498	2.7%	77,080	1.0%
<b>4 その他のコスト</b>	<b>178,277</b>	<b>2.9%</b>	<b>148,844</b>	<b>2.0%</b>
(1)支払利息	61,607	1.0%	66,007	0.9%
(2)回収不能見込計上額	116,670	1.9%	82,837	1.1%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%
<b>経常行政コスト A</b>	<b>6,103,300</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,446,456</b>	<b>100.0%</b>
1 使用料・手数料	140,280		140,590	
2 分担金・負担金・寄附金	102,694		122,152	
経常収益 B	242,974		262,742	
<b>純経常行政コスト A-B</b>	<b>5,860,326</b>		<b>7,183,714</b>	

行政コスト計算書は、一定期間の費用と収益の状況を示しています。この指標によって1年間にどのようなコストで行政サービスを行ったかを見ることができます。

経常行政コストのうち、項目別では人件費が17.7%と高く、次いで減価償却費が16.9%、他会計等への支出金が15.3%となっています。

経常収益は2億4,297万円で、経常行政コストの4.0%となっています。

平成25年度は他団体への公共資産整備補助金等が多くなったものの、退職手当引当金の算入見直しにより経常行政コストは前年度より減となりました。

### 3 純資産変動計算書

(単位：千円)

	25年度	24年度
期首純資産残高	19,677,503	16,744,406
純経常行政コスト	△ 5,860,326	△ 7,183,714
一般財源	4,453,147	4,380,576
┆地方税	1,914,686	1,929,964
┆地方交付税	2,189,826	2,117,796
┆その他	348,635	332,816
補助金等受入	567,548	571,116
臨時損益	△ 24,219	△ 5,498
資産評価替	0	0
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	0
期末純資産残高	18,813,653	14,506,886

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度内にもどのように変動したかを表しています。なお貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値が増減することによって世代間の負担した割合の増減もみることが可能です。

なお、退職手当引当金の算入見直しにより純経常行政コストが減となっています。

### 4 資金収支計算書

(単位：千円)

	25年度	24年度
経常的支出（人件費、補助費等）	4,405,850	4,394,671
経常的収入（地方税、地方交付税等）	5,500,143	5,482,319
経常的収支 A	1,094,293	1,087,648
公共資産整備支出	644,900	572,214
公共資産整備収入	501,336	414,464
公共資産整備収支 B	△ 143,564	△ 157,750
投資・財務的支出（地方債償還等）	978,091	895,381
投資・財務的収入（基金取崩額等）	21,434	10,274
投資・財務的収支 C	△ 956,657	△ 885,107
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	△ 5,928	44,791
期首歳計現金残高 E	338,926	294,135
期末歳計現金残高 F=D+E	332,998	338,926

資金収支計算書は、その会計年度における行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類して表しています。このうち、公共資産整備収支と投資・財務的収支がそれぞれマイナスとなり不足が生じていますが、不足分は経常的収支（一般財源）により賄われたこととなります。

### ○プライマリーバランス（基礎的財政収支）

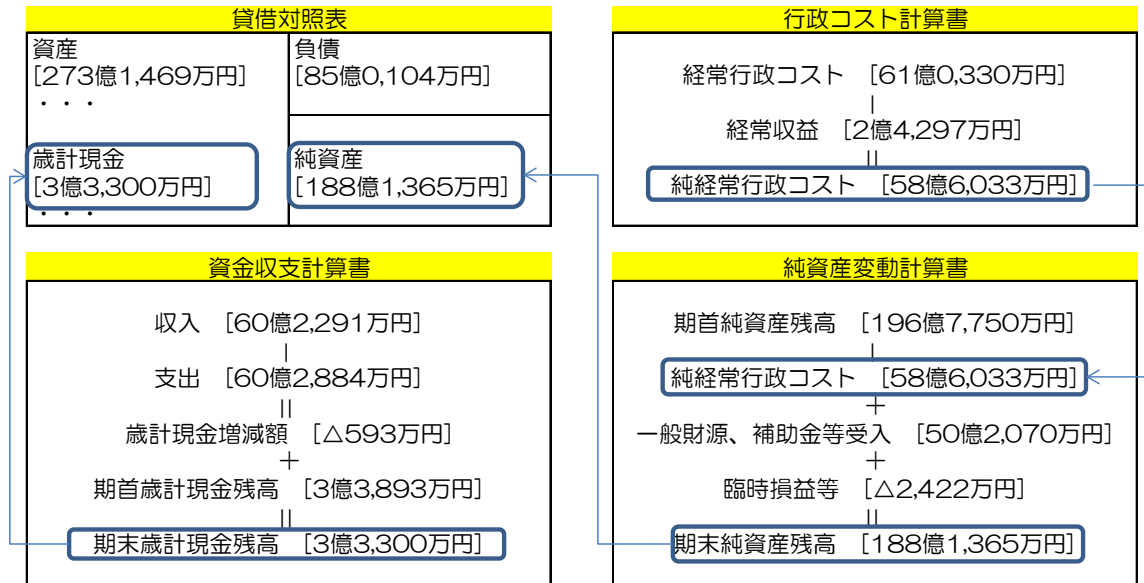
資金収支計算書の注記には、プライマリーバランスが表示されています。プライマリーバランスとは、地方債の発行、地方債の元利償還や財政調整基金・減債基金の積立、取崩しなどの影響を考慮せずに単年度収支のバランスが取れているかどうかを表しており、バランスが取れていれば税収等で賄われている状態であると考えられ、新たに地方債を発行しない財政運営が可能となります。

（単位：千円）

	25年度	24年度
収入総額	6,022,913	5,907,057
地方債発行額	△ 816,593	△ 683,884
財政調整基金等取崩額	0	0
支出総額	△ 6,028,841	△ 5,862,266
地方債元利償還額	576,844	560,878
財政調整基金等積立額	79,446	45,309
<b>プライマリーバランス（基礎的財政収支）</b>	<b>△ 166,231</b>	<b>△ 32,906</b>

参考

財務4表の相関関係



町民一人当たり金額

(単位：千円)

		25年度	24年度
貸借対照表	資産	2,009	2,027
	有形固定資産	1,801	1,825
	負債	625	970
	地方債(翌年度償還含む) 退職手当	419 201	393 572
行政コスト計算書	経常行政コスト A	449	542
	人にかかるコスト	96	202
	物にかかるコスト	156	151
	移転支出的なコスト他	184	179
	経常収益 B	18	19
	純経常行政コスト (A-B)	431	523



主な指標

指標名	指標値	指標の内容
	25年度	
<p>社会資本形成の世代間負担比率</p> <p>○現世代負担比率（平均値50～90%）</p> $\left( \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$ <p>○将来世代負担比率（平均値15～40%）</p> $\left( \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$	<p>76.8%</p> <p>23.2%</p>	<p>社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す</p> <p>地方債残高は、公共資産の形成を伴わない臨時財政対策債も含む</p>
<p>○歳入額対資産比率（平均値3～7年）</p> $\left( \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} \right)$	4.5年	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産の何年分の歳入が充当されたかを表示）
<p>○資産老朽化比率（平均値35～50%）</p> $\left( \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産計－土地）＋減価償却累計額}} \times 100 \right)$	55.5%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
<p>○受益者負担比率（平均値2～8%）</p> $\left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 \right)$	4.0%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
<p>○行政コスト対公共資産比率（10～30%）</p> $\left( \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	25.0%	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
<p>○行政コスト対税収比率（平均値90～110%）</p> $\left( \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源＋補助金等受入＋減価償却による財源増）}} \times 100 \right)$	116.7%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

※1 上記指標は「地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）による

## 普通會計財務書類 4 表

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,171,474
①生活インフラ・国土保全	9,500,119	(2) 長期未払金	
②教育	5,258,430	①物件の購入等	0
③福祉	2,064,157	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	116,291	③その他	0
⑤産業振興	5,687,039	長期未払金計	0
⑥消防	605,258	(3) 退職手当引当金	2,727,472
⑦総務	1,265,256	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	24,496,550	固定負債合計	7,898,946
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	24,496,550	(1) 翌年度償還予定地方債	531,504
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	180,991	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	70,589
投資及び出資金計	180,991	流動負債合計	602,093
(2) 貸付金	0	負債合計	8,501,039
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	2,646,733
②その他特定目的基金	765,496	2 公共資産等整備一般財源等	20,533,136
③土地開発基金	7,821	3 その他一般財源等	△ 4,366,216
④その他定額運用基金	11,074	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	18,813,653
基金等計	784,391		
(4) 長期延滞債権	520,099		
(5) 回収不能見込額	△ 317,441		
投資等合計	1,168,040		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	807,734		
②減価基金	451,075		
③歳計現金	332,998		
現金預金計	1,591,807		
(2) 未収金			
①地方税	139,972		
②その他	1,598		
③回収不能見込額	△ 83,275		
未収金計	58,295		
流動資産合計	1,650,102		
資 産 合 計	27,314,692	負債・純資産合計	27,314,692

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	785,791千円
	②教育	93,992千円
	③福祉	100,247千円
	④環境衛生	321,310千円
	⑤産業振興	895,806千円
	⑥消防	0千円
	⑦総務	174,777千円
	計	2,371,923千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	433,037千円
	②地方債	173,819千円
	③一般財源等	1,765,067千円
	計	2,371,923千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,368,799千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,490,910千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,702,978千円	5,702,978千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	3,671,539千円		3,671,539千円
一部事務組合等地方債負担見込額	268,011千円		268,011千円
退職手当負担見込額	2,848,382千円	2,848,382千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	8,677,226千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,320,204千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	123,283千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,233,739千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,813,684千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,142,664千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,015,750千円です。

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	9,690,571		4,886,385
②教育	5,394,017		
③福祉	2,059,839		
④環境衛生	125,458		
⑤産業振興	5,956,788		
⑥消防	556,356		
⑦総務	1,272,730		
有形固定資産合計	25,055,759		
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	25,055,759		7,562,894
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	180,991		515,581
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	180,991		0
(2) 貸付金	0		0
(3) 基金等			67,730
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	768,375		
③土地開発基金	7,807		
④その他定額運用基金	6,074		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	782,256		
(4) 長期延滞債権	592,883		
(5) 回収不能見込額	△ 356,371		
投資等合計	1,199,759		583,311
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金		8,146,205	
①財政調整基金	728,814		
②減債基金	450,549		
③歳計現金	338,926		
現金預金計	1,518,289		
(2) 未収金			
①地方税	118,319		
②その他	1,666		
③回収不能見込額	△ 70,084		
未収金計	49,901		
流動資産合計	1,568,190		
資 産 合 計	27,823,708	純 資 産 合 計	
		19,677,503	
		負債・純資産合計	
		27,823,708	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	814,330 千円
②教育	96,954 千円
③福祉	104,744 千円
④環境衛生	211,383 千円
⑤産業振興	1,013,007 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	158,877 千円
計	2,399,295 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	487,833 千円
②地方債	131,488 千円
③一般財源等	1,779,974 千円
計	2,399,295 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	3,541 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,082,365千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,378,051 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,401,966 千円	5,401,966 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,894,678 千円		3,894,678 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	288,159 千円		288,159 千円
退職手当負担見込額	2,793,248 千円	2,793,248 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	8,376,590 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,158,165 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	150,045 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,068,380 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,001,461 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,126,712千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,982,090千円です。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,080,439	17.7%	59,342	123,762	340,383	46,911	124,827	15,195	293,681	76,338			0
(2)退職手当引当金繰入等	158,771	2.6%	6,603	16,236	59,902	8,906	21,823	0	42,458	2,843			0
(3)賞与引当金繰入額	70,589	1.2%	2,318	8,234	22,714	3,143	8,369	1,016	19,687	5,108			0
小 計	1,309,799	21.5%	68,263	148,232	422,999	58,960	155,019	16,211	355,826	84,289			0
2 (1)物件費	810,754	13.3%	66,267	222,393	145,696	86,317	102,759	11,116	172,546	3,660			0
(2)維持補修費	274,959	4.5%	211,014	12,611	5,095	0	40,963	1,100	4,176	0			0
(3)減価償却費	1,033,660	16.9%	279,829	189,344	93,956	9,167	376,728	27,317	57,319				0
小 計	2,119,373	34.7%	557,110	424,348	244,747	95,484	520,450	39,533	234,041	3,660			0
3 (1)社会保障給付	498,397	8.2%		9,545	488,852	0							0
(2)補助金等	901,494	14.8%	1,422	23,857	61,331	222,529	180,346	370,648	41,106	255			0
(3)他会計等への支出額	931,462	15.3%	258,742	0	553,338	39,257	80,125	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	164,498	2.7%	2,055	0	1,890	136,002	895	0	23,656				0
小 計	2,495,851	40.9%	262,219	33,402	1,105,411	397,788	261,366	370,648	64,762	255			0
4 (1)支払利息	61,607	1.0%									61,607		0
(2)回収不能見込計上額	116,670	1.9%										116,670	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	178,277	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	61,607	116,670	0
経 常 行 政 コ ス ト a	6,103,300		887,592	605,982	1,773,157	552,232	936,835	426,392	654,629	88,204	61,607	116,670	0
( 構 成 比 率 )			14.5%	9.9%	29.1%	9.0%	15.3%	7.0%	10.7%	1.4%	1.0%	1.9%	0.0%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	140,280		4,547	3,946	65,381	582	2,145	0	39,710	0	0		0	23,969
2 分担金・負担金・寄附金 c	102,694		6,959	5,400	8,468	205	7,690	0	0	0	0		0	73,972
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	242,974		11,506	9,346	73,849	787	9,835	0	39,710	0	0		0	97,941
d/a	3.98%		1.3%	1.5%	4.2%	0.1%	1.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,860,326		876,086	596,636	1,699,308	551,445	927,000	426,392	614,919	88,204	61,607	116,670	0	△ 97,941

## 純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,677,503	2,759,849	21,109,137	△ 4,191,483	0
純経常行政コスト	△ 5,860,326			△ 5,860,326	
一般財源					
地方税	1,914,686			1,914,686	
地方交付税	2,189,826			2,189,826	
その他行政コスト充当財源	348,635			348,635	
補助金等受入	567,548	24,403		543,145	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 33,499			△ 33,499	
公共資産除売却損益	9,280			9,280	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			145,159	△ 145,159	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			67,970	△ 67,970	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 101,564	101,564	0
減価償却による財源増		△ 137,519	△ 896,141	1,033,660	0
地方債償還等に伴う財源振替			208,575	△ 208,575	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>18,813,653</b>	<b>2,646,733</b>	<b>20,533,136</b>	<b>△ 4,366,216</b>	<b>0</b>

## 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,255,977
物件費	810,754
社会保障給付	498,397
補助金等	901,494
支払利息	61,607
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	569,163
その他支出	308,458
支出合計	4,405,850
地方税	1,823,657
地方交付税	2,189,826
国県補助金等	542,370
使用料・手数料	130,241
分担金・負担金・寄附金	91,112
諸収入	95,718
地方債発行額	360,193
基金取崩額	22,581
その他収入	244,445
収入合計	5,500,143
経常的収支額	1,094,293

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	474,451
公共資産整備補助金等支出	164,498
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,951
支出合計	644,900
国県補助金等	25,178
地方債発行額	456,400
基金取崩額	0
その他収入	19,758
収入合計	501,336
公共資産整備収支額	△ 143,564

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,000
基金積立額	99,148
定額運用基金への繰出支出	5,014
他会計等への公債費充当財源繰出支出	356,348
地方債償還額	515,581
長期未払金支払支出	0
支出合計	978,091
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	9,280
その他収入	10,154
収入合計	21,434
投資・財務的収支額	△ 956,657

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 5,928
期首歳計現金残高	338,926
期末歳計現金残高	332,998

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,300,000千円です  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は344千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,022,913
地方債発行額	△	816,593
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	6,028,841
地方債元利償還額		576,844
財政調整基金等積立額		79,446
基礎的財政収支		△ 166,231

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
 (〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

## 2 山ノ内町全体の財務書類の概要

山ノ内町には、前段で作成した普通会計のほかに国民健康保険、後期高齢者医療保険などの公営事業会計があり、これら全ての会計を1つにしたものが山ノ内町全体の連結財務書類となります。

- ① 普通会計に連結する会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計です。
- ② 国民健康保険特別会計から農業集落排水事業特別会計までについては、平成 25 年度決算統計の数値を基に作成し、水道事業会計については独自に作成した財務書類を総務省方式改訂モデルへ組換えを行いました。
- ③ 各会計間の繰入金・繰出金、出資金や補助金などの取引は、連結した際に内部取引となるため、取引が発生していないものとする相殺消去の処理を行っています。
- ④ 今後は、山ノ内町土地開発公社と長野県後期高齢者医療広域連合や、財務書類が未整備となっている北信広域連合及び岳南広域消防組合の財務書類を連結するように、段階的に整備を検討していきます。

## 山ノ内町全体の財務書類について

### 1 山ノ内町全体の貸借対照表

(単位：千円)

	資産の部		負債の部		
	25年度	24年度	25年度	24年度	
1 公共資産	40,681,472	41,749,354	1 固定負債	13,559,369	13,872,760
(1)有形固定資産	40,681,427	41,749,309	(1)地方債	10,514,647	10,691,841
(2)無形固定資産	45	45	(2)引当金	3,044,722	3,180,919
2 投資等	1,496,561	1,455,024	2 流動負債	1,091,919	1,078,542
(1)投資及び出資金	170,891	170,891	(1)翌年度償還予定地方債	1,003,787	983,974
(2)貸付金	0	0	(2)未払金	12,028	20,924
(3)基金等	1,061,395	980,902	(3)賞与引当金	76,094	73,590
(4)長期延滞債権	617,487	692,745	(4)その他	10	54
(5)回収不能見込額	△ 353,212	△ 389,514	負債合計	14,651,288	14,951,302
3 流動資産	2,192,166	2,160,299	純資産の部		
(1)資金	1,962,307	1,927,431			
(2)未収金	323,561	312,173			
(3)その他	4,217	4,712			
(4)回収不能見込額	△ 97,919	△ 84,017			
資産合計	44,370,199	45,364,677	純資産合計	29,718,911	30,413,375
			負債及び純資産合計	44,370,199	45,364,677

#### (1) 資産の部について

資産は443億7,020万円となっており、そのうちの91.7%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全が43.7%、産業振興が22.8%などとなっています。

#### (2) 負債の部について

負債は146億5,129万円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が115億1,843万円で78.6%、引当金が30億4,472万円で20.8となっています。



(参考) 地方債残高の状況

(単位：千円)

	25年度末残高	24年度末残高
固定負債	10,514,647	10,691,841
流動負債	1,003,787	983,974
地方債残高(固定負債+流動負債)	11,518,434	11,675,815

2 山ノ内町全体の行政コスト計算書

(単位：千円)

	25年度		24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>1,445,567</b>	<b>14.9%</b>	<b>2,954,864</b>	<b>26.8%</b>
(1)人件費	1,191,605	12.3%	1,208,274	11.0%
(2)退職手当引当金繰入等	177,868	1.8%	1,672,999	15.2%
(3)賞与引当金繰入額	76,094	0.8%	73,591	0.7%
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>2,930,018</b>	<b>30.2%</b>	<b>2,891,543</b>	<b>26.3%</b>
(1)物件費	1,038,350	10.7%	1,013,394	9.2%
(2)維持補修費	312,964	3.2%	301,939	2.7%
(3)減価償却費	1,578,704	16.3%	1,576,210	14.3%
<b>3 移転支的的なコスト</b>	<b>4,945,516</b>	<b>51.0%</b>	<b>4,787,888</b>	<b>43.5%</b>
(1)社会保障給付	3,019,542	31.1%	2,925,302	26.6%
(2)補助金等	1,619,462	16.7%	1,641,621	14.9%
(3)他会計等への支出額	142,014	1.5%	143,885	1.3%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	164,498	1.7%	77,080	0.7%
<b>4 その他のコスト</b>	<b>379,636</b>	<b>3.9%</b>	<b>372,272</b>	<b>3.4%</b>
(1)支払利息	207,214	2.1%	222,793	2.0%
(2)回収不能見込計上額	131,680	1.4%	96,503	0.9%
(3)その他の行政コスト	40,742	0.4%	52,976	0.5%
<b>経常行政コスト A</b>	<b>9,700,737</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,006,567</b>	<b>100.0%</b>
1 使用料・手数料	140,280		140,590	
2 分担金・負担金・寄附金	1,207,034		1,190,143	
3 保険料	867,165		849,930	
4 事業収益	499,129		508,444	
5 その他特定行政サービス収入	14,120		14,189	
<b>経常収益 B</b>	<b>2,727,728</b>		<b>2,703,296</b>	
<b>純経常行政コスト A-B</b>	<b>6,973,009</b>		<b>8,303,271</b>	

経常行政コストは97億74万円となっており、経費の性質別では「移転支的的なコスト」が51.0%と最も高くなっています。

経常収益は27億2,773万円となっており、経常行政コストの28.1%となっています。

### 3 山ノ内町全体の純資産変動計算書

(単位：千円)

	25年度	24年度
期首純資産残高	30,608,496	27,511,820
純経常行政コスト	△ 6,973,009	△ 8,303,271
一般財源	4,453,147	4,380,576
┆地方税	1,914,686	1,929,964
┆地方交付税	2,189,826	2,117,796
┆その他	348,635	332,816
補助金等受入	1,654,496	1,656,632
臨時損益	△ 33,499	△ 5,499
資産評価替	9,280	0
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	0
期末純資産残高	29,718,911	25,240,258

### 4 山ノ内町全体の資金収支計算書

(単位：千円)

	25年度	24年度
経常的支出（人件費、社会保障給付等）	7,803,150	7,689,859
経常的収入（地方税、保険料、事業収入等）	9,075,627	8,995,602
経常的収支 A	1,272,477	1,305,743
公共資産整備支出	678,611	588,365
公共資産整備収入	503,204	415,476
公共資産整備収支 B	△ 175,407	△ 172,889
投資・財務的支出（地方債償還等）	1,097,791	1,065,701
投資・財務的収入（基金取崩額等）	35,597	15,858
投資・財務的収支 C	△ 1,062,194	△ 1,049,843
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	34,876	83,011
期首歳計現金残高 E	1,927,431	1,844,420
期末歳計現金残高 F=D+E	1,962,307	1,927,431

資金収支計算書において、経常的収支額は 12 億 7,248 万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 1 億 7,541 万円、投資・財務的収支額は 10 億 6,219 万円のマイナスとなっており、収支の合計は 3,488 万円のプラスとなっています。

## 山ノ内町全体の財務書類4表

山ノ内町全体の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	17,764,307		①普通会計地方債	5,171,474	
②教育	5,258,430		②公営事業地方債	5,343,173	
③福祉	2,064,558		地方債計		10,514,647
④環境衛生	4,447,086		(2) 長期未払金		0
⑤産業振興	9,276,532		(3) 引当金		3,044,722
⑥消防	605,258		(うち退職手当等引当金)		2,943,230
⑦総務	1,265,256		(うちその他の引当金)		101,492
⑧収益事業	0		(4) その他		0
⑨その他	0		固定負債合計		13,559,369
有形固定資産計		40,681,427	2 流動負債		
(2) 無形固定資産		45	(1) 翌年度償還予定地方債		1,003,787
(3) 売却可能資産		0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
公共資産合計		40,681,472	(3) 未払金		12,028
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 投資及び出資金		170,891	(5) 賞与引当金		76,094
(2) 貸付金		0	(6) その他		10
(3) 基金等		1,061,395	流動負債合計		1,091,919
(4) 長期延滞債権		617,487	負債合計		14,651,288
(5) その他		0			
(6) 回収不能見込額		△ 353,212			
投資等合計		1,496,561			
3 流動資産					
(1) 資金		1,962,307			
(2) 未収金		323,561			
(3) 販売用不動産		0			
(4) その他		4,217			
(5) 回収不能見込額		△ 97,919			
流動資産合計		2,192,166			
4 繰延勘定		0			
資産合計		44,370,199			
			[純資産の部]		
			純資産合計		29,718,911
			負債及び純資産合計		44,370,199

山ノ内町全体の行政コスト計算書

自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,191,605	12.3%	72,075	123,762	400,070	72,717	137,767	15,195	293,681	76,338			0
(2)退職手当等引当金繰入等	177,868	1.8%	8,381	16,236	67,757	14,669	25,524	0	42,458	2,843			0
(3)賞与引当金繰入額	76,094	0.8%	3,254	8,234	26,366	3,143	9,286	1,016	19,687	5,108			0
小計	1,445,567	14.9%	83,710	148,232	494,193	90,529	172,577	16,211	355,826	84,289			0
2 (1)物件費	1,038,350	10.7%	146,811	222,393	228,396	134,807	118,621	11,116	172,546	3,660			0
(2)維持補修費	312,964	3.2%	221,743	12,611	5,095	23,317	44,922	1,100	4,176	0			0
(3)減価償却費	1,578,704	16.3%	576,466	189,344	94,043	156,320	477,895	27,317	57,319	0			0
小計	2,930,018	30.2%	945,020	424,348	327,534	314,444	641,438	39,533	234,041	3,660	0		0
3 (1)社会保障給付	3,019,542	31.1%		9,545	3,009,997	0							0
(2)補助金等	1,619,462	16.7%	13,331	23,857	764,638	222,656	182,971	370,648	41,106	255			0
(3)他会計等への支出額	142,014	1.5%	0	0	142,014	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	164,498	1.7%	2,055	0	1,890	136,002	895	0	23,656	0			0
小計	4,945,516	51.0%	15,386	33,402	3,918,539	358,658	183,866	370,648	64,762	255			0
4 (1)支払利息	207,214	2.1%									207,214		
(2)回収不能見込計上額	131,680	1.4%										131,680	
(3)その他行政コスト	40,742	0.4%	0	0	24,439	16,302	1	0	0	0			0
小計	379,636	3.9%	0	0	24,439	16,302	1	0	0	0	207,214	131,680	0
経常行政コスト a	9,700,737		1,044,116	605,982	4,764,705	779,933	997,882	426,392	654,629	88,204	207,214	131,680	0
(構成比率)			10.8%	6.2%	49.1%	8.0%	10.3%	4.4%	6.7%	0.9%	2.1%	1.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	140,280		4,547	3,946	65,381	582	2,145	0	39,710	0	0		0	23,969
2 分担金・負担金・寄附金	1,207,034		9,159	5,400	1,106,143	3,570	8,790	0	0	0	0		0	73,972
3 保険料	867,165				867,165									
4 事業収益	499,129		164,842	0	0	303,725	29,444	0	0	0	1,118		0	
5 その他特定行政サービス収入	14,120		203	0	12,075	1,707	135	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		△ 59,634	0	0	0	0	0	0	0	59,634		0	0
経常収益 b	2,727,728		119,117	9,346	2,050,764	309,584	40,514	0	39,710	0	60,752		0	97,941
b/a	28.1%		11.4%	1.5%	43.0%	39.7%	4.1%	0.0%	6.1%	0.0%	29.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,973,009		924,999	596,636	2,713,941	470,349	957,368	426,392	614,919	88,204	146,462	131,680	0	△ 97,941

## 山ノ内町全体の純資産変動計算書

（ 自 平成25年4月 1 日  
至 平成26年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	30,608,496
純経常行政コスト	△ 6,973,009
一般財源	
地方税	1,914,686
地方交付税	2,189,826
その他行政コスト充当財源	348,635
補助金等受入	1,654,496
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 33,499
公共資産除売却損益	9,280
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>29,718,911</b>

## 山ノ内町全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,382,166
物件費	1,047,416
社会保障給付	3,019,542
補助金等	1,619,462
支払利息	207,214
その他支出	527,350
支 出 合 計	7,803,150
地方税	1,823,657
地方交付税	2,189,826
国県補助金等	1,629,084
使用料・手数料	130,241
分担金・負担金・寄附金	1,185,284
保険料	859,718
事業収入	507,031
諸収入	107,793
地方債発行額	360,193
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	31,322
その他収入	251,478
収 入 合 計	9,075,627
経 常 的 収 支 額	1,272,477

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	514,113
公共資産整備補助金等支出	164,498
その他支出	0
支 出 合 計	678,611
国県補助金等	25,178
地方債発行額	456,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	21,626
収 入 合 計	503,204
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 175,407

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,000
基金積立額	106,802
定額運用基金への繰出支出	5,014
地方債償還額	983,975
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,097,791
国県補助金等	234
貸付金回収額	2,000
基金取崩額	0
地方債発行額	10,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,280
収益事業純収入	0
その他収入	14,083
収 入 合 計	35,597
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,062,194

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	34,876
期首資金残高	1,927,431
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,962,307